

福祉行政財政と福祉計画

問題 42 都道府県の役割に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業を行う。
- 2 老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置を行う。
- 3 「障害者総合支援法」に基づき、介護給付費の支給決定を行う。
- 4 子ども・子育て支援法に基づき、市町村子ども・子育て支援事業計画を定めるに当たって参酌すべき標準を定める基本指針を策定する。
- 5 介護保険法に基づき、地域密着型サービス事業者の指定を行う。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 43 福祉の財源に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者家計改善支援事業の費用には国庫負担金が含まれる。
- 2 生活保護法に基づき、保護費には国庫補助金が含まれる。
- 3 介護保険法に基づき、介護給付費には国庫負担金が含まれる。
- 4 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の交付措置の費用には国庫補助金が含まれる。
- 5 「障害者総合支援法」に基づき、地域生活支援事業の費用には国庫負担金が含まれる。

問題 44 次のうち、都道府県が設置しなければならないと法律に規定されている行政機関として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 発達障害者支援センター
- 2 基幹相談支援センター
- 3 地域包括支援センター
- 4 精神保健福祉センター
- 5 母子健康包括支援センター

問題 45 次のうち、行政機関に配置が義務づけられている職種として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 身体障害者更生相談所の身体障害者相談員
- 2 都道府県福祉事務所の知的障害者福祉司
- 3 婦人相談所の母子・父子自立支援員
- 4 精神保健福祉センターの精神保健福祉相談員
- 5 児童相談所の児童福祉司

問題 46 「令和2年版地方財政白書」(総務省)における地方財政の状況(普通会計)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県及び市町村の歳入純計決算額では、地方交付税の割合が最も大きい。
- 2 都道府県の目的別歳出では、土木費の割合が最も大きい。
- 3 市町村の目的別歳出では、民生費の割合が最も大きい。
- 4 都道府県の性質別歳出では、公債費の割合が最も大きい。
- 5 市町村の性質別歳出では、補助費等の割合が最も大きい。

問題 47 事例を読んで、介護保険事業計画に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

P県Q市の介護保険課に勤めるEさんは、次期Q市介護保険事業計画を策定するための担当者に任命されたので、法令上遵守すべき点を確認した。

- 1 介護保険事業計画を通して算定される介護保険料の伸び率を3%以内に抑えるため、介護サービス全体の見込量を勘案して、Q市の計画を策定するよう努めなければならない。
- 2 被保険者全体の意向を踏まえる必要があるので、20代の若者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。
- 3 Q市の計画に盛り込む各年度における地域支援事業の量の見込みについては、P県に計画策定前に意見を聴かなければならない。
- 4 Q市の計画には、介護予防・日常生活支援総合事業に関する市町村相互間の連絡調整を行う事業に関する事項を盛り込まなければならない。
- 5 計画期間が終了後、Q市では市町村介護保険事業計画の実績に関する評価を実施するよう努めなければならない。

問題 48 厚生労働省が発表した「市町村地域福祉計画策定状況等調査結果(平成31年4月1日時点)」に示された「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」として、次の中で最も多くの計画に位置づけられている事項はどれか、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 居住に課題を抱える者への横断的な支援の在り方
- 2 地域住民等が集う拠点の整備や既存施設等の活用
- 3 自殺対策の効果的な展開も視野に入れた支援の在り方
- 4 保健医療、福祉等の支援を必要とする犯罪をした者等への社会復帰支援の在り方
- 5 地域づくりにおける官民協働の促進や地域福祉への関心の喚起も視野に入れた寄附や共同募金等の取組の推進

(注) 「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」とは、社会福祉法第107条第1項第1号に掲げられている事項のことである。